

## 日本語教育小委員会の審議状況について（経過報告）

- 資料3－1 指導力評価に関するワーキンググループの審議  
の概要について（経過報告）……………P.2
  
- 資料3－2 課題整理に関するワーキンググループの意見の  
概要について（経過報告）……………P.11

## 指導力評価に関するワーキンググループの審議の概要について（経過報告）

本資料は、指導力評価に関するワーキンググループ（第1回、第2回、第3回、第4回）及び日本語教育小委員会（第47回、第48回）での議論を通して、指導力評価を検討するに当たっての当面の主な論点について、概ね了解された方向性を整理したものである。

今回の検討においては、指導力評価の対象を（1）学習者に対する直接的な日本語の指導に携わる者（以下「地域日本語教育指導者」という。）と（2）教室活動全体の企画や教室外の関係者とのやり取りなど直接的な日本語の指導以外の企画・連絡・調整等に携わる者（以下「地域日本語教育コーディネーター」という。）とし、（1）と（2）を合わせて実施者と称することとする。

なお、実施者、地域日本語教育指導者、地域日本語教育コーディネーターはいずれも役割に対する名称であり、特定の勤務形態やポストにある者を示すものではない。

また、日本語教育小委員会で取りまとめた成果物については、以下の表に示した略称を用い、①～④の成果物をまとめて「カリキュラム案等」と称することとする。

	日本語教育小委員会で取りまとめた成果物の名称	略称
①	「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について	カリキュラム案
②	「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 活用のためのガイドブック	ガイドブック
③	「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集	教材例集
④	「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について	能力評価

### 1. 評価の目的

- 外国人のニーズや地域の実情に応じ、日本語教育プログラムをカリキュラム案等を活用して実施する際に必要となる能力を明らかにし、これらについて評価を行い、実施者の能力の向上を図ることにより、外国人のニーズにより一層応えうる日本語教育プログラムの実施につなげることを目的とする。
- これは日本語教育小委員会では「生活者としての外国人」に対する日本語教育を推進するため、カリキュラム案、ガイドブック、教材例集、能力評価の作成を順次計画的に行ってきており、指導力評価についてもその延長線上に位置付けて、全体として5つの成果物の活用を促進することが適切であると考えたからである。

### 2. 評価の観点及び基準（何を評価するか）

⇒ 別紙1参照

- 日本語教育プログラムをカリキュラム案等を活用して実施する際に必要となる能力について評価する。
- 評価は、日本語教育プログラムをカリキュラム案等を活用して実施する際、「PLAN（企画）－DO（実践）－CHECK（点検）－ACTION（改善）」の四つの段階それぞれに必要な能力について行う。ただし、知識や資質に関する評価は行わない。
- 評価は、段階を付けることにより行う（例えば「○」「△」「×」など3段階程度）。

### 3. 評価対象者（誰を評価するか）

- 評価対象者は、実施者（地域日本語教育指導者及び地域日本語教育コーディネーター）とする。
- ただし、実際に誰を評価するかは、その地域における日本語教育プログラムの実施形態や実施に関わる人の数や役割により異なるものである。

### 4. 評価者（誰が評価するか）及び評価の手续・方法

- 評価は、チェックリストによる評価結果をポートフォリオに記録するという形で行う自己評価を念頭に置く。
- ただし、実際にはその地域における日本語教育プログラムの実施形態や実施に関わる人の数や役割によって異なった活用（他者評価や学習者による評価）もあると考えられる。

### 5. 成果物のイメージ

⇒ 別紙2参照

- 今回検討している評価は、実施者の評価そのものよりも実施者の能力を確認し、成長につなげることを重視し、日本語教育プログラムを実施する際に必要となる能力を示したチェックリストを基に、ポートフォリオや研修の枠組みを作成し、人材育成の方向性を示す。

## 指導力評価に関するチェックリストの項目一覧(案)

## 【チェックリストに関する説明】

- ① 本資料は、実施者（地域日本語教育指導者及び地域日本語教育コーディネーター）に求められる能力について検討するため、「生活日本語の指導力の評価に関する調査研究報告書」（平成23年3月、財団法人日本国際教育支援協会）に掲載されている「生活日本語の学習を支援する教室運営のためのチェックリスト（案）version 2」, 「生活者日本語の指導能力の評価に関する調査研究」（平成23年3月、公益社団法人国際日本語普及協会）の「指導者can-doリストA」及びガイドブックの「4 日本語教育プログラムの作成手順」を参考に作成したものである。
- ② 本資料は、日本語教育プログラムをカリキュラム案等を活用して実施する際、「PLAN（計画）-DO（実施）-CHECK（点検）-ACTION（改善）」の四つの段階それぞれに必要な能力をチェックリストとして示している。なお、内容については、今後更に修正等を加えていく必要がある。

## 【チェックリストの活用方法に関する説明】

- ① チェックリストで取り上げる項目は、それぞれの地域の日本語教育プログラムの実施形態や実施に関わる人や役割に合わせて選択することを想定している。
- ② なお、評価はチェックリストによる評価結果をポートフォリオに記録するという形で行う自己評価を念頭に置いている。

※1 本表においては、地域日本語教育指導者を指導者、地域日本語教育コーディネーターをコーディネーターと略称する。

※2 本表においては、コーディネーター、指導者以外に地域日本語教育プログラムの実施に協力する者を協力者と称する。

PLAN-DO- CHECK-ACTIONの別	
指導力評価に関するチェックリストの項目	
<b>PLAN(企画)</b>	
1. 域内の学習者の状況, 生活課題, 地域のリソース(人的・物的資源)等の把握	
1)対象とする学習者の属性や数の把握	(1)対象とする学習者に関する情報を収集している
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習者の属性（年齢，職業，学習履歴など）を把握している</li> <li>・ 学習者の数を把握している</li> <li>・ 学習者の生活環境を把握している</li> <li>・ 学習者の日常の使用言語と使用場面を把握している</li> <li>・ 学習者が日本語のやり取りを求められる場面を把握している</li> <li>・ 学習者が今何ができて何ができないかを把握している</li> <li>・ 学習者が日本語学習に割くことのできる時間・時間帯を把握している</li> <li>・ 学習者の学習環境（辞書やオーディオ機器・PCなどを所有しているか，日本語学習に協力してくれる人はいるかなど）を把握している</li> </ul>
2)学習者の生活課題の把握	(2)学習者の生活課題に関する情報を収集している
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習者が生活の中で「今すぐできないと困る」課題を把握している</li> <li>・ 学習者が生活の中で「今できるようになりたい」課題を把握している</li> <li>・ 学習者が生活の中で「今後できるようになりたい」課題を把握している</li> <li>・ 学習者の意向や要望を聞く仕組みを作っている</li> <li>・ 学習者が学習活動に求めるものや目的，目標等を把握している</li> </ul>

- ・ 学習者から学習に関する相談を定期的に受ける仕組みを作っている

### 3) 地域のリソース(人的・物的資源)の把握

#### (3) コーディネーターの配置と役割が適切である

- ・ コーディネーターが誰か明確にしている
- ・ コーディネーターの役割がコーディネーター、指導者、協力者の間で理解されている
- ・ コーディネーターと指導者の間で十分にコミュニケーションが取れている

#### (4) コーディネーター本人の姿勢が適切である

- ・ 世界情勢、外国人問題、日本語教育等に関わる情報を広く収集し、学び続ける姿勢を持っている
- ・ 様々な視点から外国人問題を見ている
- ・ 教室をコミュニティ(小さな社会)として育てるという視点を持っている
- ・ 日々の活動を「Plan- Do - Check - Action」の視点で観察、分析、評価をしている
- ・ 指導者、協力者や他のコーディネーターと密に連携を取っている
- ・ 地域住民や大学教員等の協力者と協働して教室活動を行っている

#### (5) 指導者の育成が適切である

- ・ 指導者を育成する仕組みを作っている
- ・ 日本語教室の理念を理解し、教室に主体的に関わろうとする指導者を育成している
- ・ 指導者に不足しているものを見極め、それを補うための研修を企画し、実施している
- ・ 地域の人材育成に関する講座やセミナーの情報を集め、適切なものを指導者に紹介している
- ・ 学習者の一部が指導者及び協力者として育つよう支えている
- ・ 活動を通して、指導者の意識の変容を促し、学習者と共に学ぶという気持ちや姿勢を育成している
- ・ 多様な観点による言語教育や他分野(社会福祉など)の理論の実践に関心を持ち、学ぶ姿勢を持っている

#### (6) 指導者の配置と役割が適切である

- ・ 日本語教育について経験・知識・能力がある指導者を確保している
- ・ 外国人支援について経験・知識・能力がある指導者を確保している
- ・ 指導者に求めることが明確である
- ・ その日の活動を担当する指導者が決まっている

#### (7) 日本語教室のために適切な場所がある

- ・ 日本語教育を行う場所を確保している
- ・ 学習者やその他の人が集まりやすいように場所の利便性を考慮している
- ・ 移動手段を持たない学習者が通いやすいように工夫をしている
- ・ 活動場所では幼児や年少者、高齢者等の安全性に配慮している

#### (8) 日本語教室を行うための適切な環境を準備している

- ・ 学習者が通いやすい時間と曜日に日本語教室を開設している
- ・ 日本語教室を行う場所には関係者以外のグループも別の活動を行っているなど、他のコミュニティと接する機会を設けている
- ・ 使い勝手(大きさや、移動性など)のよいいすや机を用意している
- ・ 活動を行うのに十分な広さを確保している
- ・ 必要に応じて、ホワイトボードやオーディオ機器等の教具・機器を確保できるようになっている
- ・ 必要に応じて、PC環境やインターネット環境を確保できるようになっている

#### (9) 日本語教室をより良くするための地域の様々な情報を収集している

- ・ 地域における日本語教育を専門としている協力者を把握している
- ・ コーディネーターや指導者以外の外部の協力者を確保している
- ・ 活動に協力してくれる組織を確保している

#### (10) 教材、情報を準備している

- ・ 地域での生活に必要な多言語情報やパンフレット、案内図、ちらし、地図等を用意している
- ・ テーマにふさわしいビデオを準備し、活用している
- ・ 地域の公共サービスの情報を収集している

- ・地域の行事の情報を収集している
- ・生活に必要な情報を収集している

## 2. 日本語教室の目的や設置場所等についての検討

### 4) 日本語教室の目的の設定

#### (11) カリキュラム(中期的な学習計画)の目的が適切である

- ・学習目標を明文化している
- ・日本語教育プログラムの全体像を実施者の間で共有できるように明文化している

### 5) 学習者のニーズ、地域のリソースに基づいた教室の設置

#### (12) 教室の企画、立ち上げを準備している

- ・地域の学習者や既存の日本語教室の状況を把握している
- ・地域の実情に合わせた日本語教育プログラムを企画し、行政や行政関係の機関等に提案している
- ・行政や行政の関係機関、他の日本語教育の機関・団体におけるコーディネーターと協働して教室を立ち上げる用意がある

#### (13) 活動の現状を共有・活用している

- ・活動の理念や目的等を共有している
- ・学習者の基礎的な情報や学習の進捗情報を共有している
- ・教室の場所や時間、学習内容について定期的に実施者の間で検討している

#### (14) 先行する事例を共有・活用している

- ・先行する他地域の事例や、自分たちの過去の取り組みを何らかの形でまとめている
- ・まとめられた情報を使いやすいように分類・整理し、一括管理している
- ・教室活動の参考になる資料を揃えている
- ・インターネット等を活用して、教室活動の参考資料を探せるよう、情報環境を整えている

#### (15) 活動の意義や内容を発信している

- ・日本語教育プログラムの内容を広く一般に情報発信している
- ・日本語教育プログラムの内容が学習者に届きやすいように、情報発信の方法を工夫している

#### (16) 関係機関や地域と連携している

- ・教室の企画、立ち上げ、運営の際に関係する様々な機関とネットワークを構築し、維持している
- ・地域住民が教室に関われるようにしている
- ・日本語教室の必要性や活動内容を広く地域に発信している

## 3. 具体的な日本語教育プログラムの作成

### 6) 学習内容、学習順序、学習時間、指導者・協力者、教室活動についての検討

#### (17) カリキュラム(中期的な学習計画)の内容が適切である

- ・カリキュラム案等を活用し、地域の実情や学習者のニーズに合わせ、必要な事項を優先させる形で学習内容を選択している
- ・カリキュラム案等を参照しながら、学習者と指導者が共通に持つ課題を活動のテーマに取り入れている
- ・必要に応じて学習期間に区切りを付け、短期的・中期的な目標を立てるようにしている
- ・学習者のライフステージを考慮して、活動をデザインしている

#### (18) カリキュラム(中期的な学習計画)の教室活動が適切である

- ・学習者の生活上の課題を把握し、妥当なニーズに設定し直して、教室活動を行っている
- ・コーディネーターと指導者の間で、日本語指導や学習活動の方針、方法を明確にしている
- ・教室活動の実施条件に合わせて、日本語の学習を促進する活動をデザインしている
- ・学習者の日本語力を考慮して活動をデザインしている
- ・デザインした活動を実践するための環境を整えている
- ・1回ごとの活動を組み立てている

#### (19) カリキュラム(中期的な学習計画)の時間設定が適切である

- ・地域や日本語教室、学習者の状況に合わせて時間設定をしている

#### (20) カリキュラム(中期的な学習計画)の学習順序が適切である

- ・学習者の状況や背景、ニーズを踏まえた学習順序を設定している

<b>(21) 毎回の活動計画や学習計画が適切である</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎回の学習内容を何らかの形で明文化している</li> <li>・ 学習者にとって興味深い内容になるよう工夫している</li> </ul>
<b>(22) 教材や教具を適切に活用している</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習者の学習目的を達成するために効果的な教材や教具等を用意している</li> <li>・ 学習に市販のものを使用する際には、著作物の取り扱いを法律に沿って行っている</li> <li>・ 学習者の生活課題や教室活動の目標に即した教材を準備し活用している</li> <li>・ 教室活動のねらいに即した教材を準備し活用している</li> <li>・ 教室活動の前に必要な準備や関連情報の確認をして教室活動に活用している</li> </ul>
<b>(23) 教室活動を準備している</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前回の活動内容や学習内容を把握している</li> <li>・ 今回の活動内容や学習目的を明確にしている</li> <li>・ 今回の活動や学習に関連する教材や教具・資料を準備している</li> <li>・ 教室活動の流れや時間配分を考えている</li> <li>・ 計画した内容や流れが予定通りにいかなかったときの代案を考えている</li> </ul>
<b>(24) 教室環境を整えている</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習者数や活動・学習内容に合わせて教室環境を準備している</li> <li>・ 必要な教具や資料など、実施者間で共通で使うものを使いやすい形で整理・保管している</li> <li>・ 必要な機器（PCやテレビ、DVD、オーディオ）を管理・保管している</li> <li>・ 必要な機器（PCやテレビ、DVD、オーディオ）の使い方を、実施者それぞれが理解している</li> </ul>

## DO(実施)

### 4. 各地域の実情に応じた日本語教育の実施

#### 7) 教室の運営・育成

<b>(25) 教室の運営・育成を適切に行っている</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教室運営に必要な作業を洗い出し、実情に即した運営体制を作っている</li> <li>・ 教室運営や活動に関する学習者の意見、問題意識を吸い上げている</li> <li>・ 教室の現状を適切に把握、評価し、問題を認識している</li> <li>・ 教室に生じた問題に適切に対応している</li> <li>・ 教室の新たな課題、目標を設定している</li> <li>・ 新たな学習者を教室外から集めている</li> <li>・ 教室運営に必要な協力者を集めている</li> <li>・ 適性や志向、能力をふまえて、協力者の教室活動での役割を適切に与えている</li> <li>・ 教室設立の理念(教室を作った目的、地域の中での教室の役割、それらを踏まえた活動方法等)を分かりやすく言語化し、指導者・学習者全員に伝え、共有している</li> <li>・ 学習者相互の人間関係を調整し、学習者同士が関係性を築いていけるような教室を作っている</li> </ul>

#### 8) カリキュラム案の理念に沿った日本語教育の実施

<b>(26) カリキュラム案を理解している</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目的と目標を十分に理解して教室活動を行っている</li> <li>・ カリキュラム案等の内容を十分に理解し、必要に応じて活用している</li> </ul>
<b>(27) 学習者の状況やニーズを踏まえた活動を実施している</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習者の状況や日本語レベル、ニーズを考慮した対話活動を行っている</li> <li>・ 対話などの活動をしながら学習者の日本語のレベルやニーズを把握している</li> <li>・ 学習者が生活の中で必要性を感じている生活上の行為を選び、教室活動で取り上げている</li> <li>・ 学習者のニーズや日本語レベルに沿って、教室活動の目標や活動のねらいを設定している</li> </ul>
<b>(28) 課題達成型の活動を実施している</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 活動の目的に合わせて、現実の課題の中から適切な課題を選んでいる</li> <li>・ 活動の環境に合わせて、現実の課題を活動に適したサイズに切り取っている</li> <li>・ 活動の目的と環境に合わせて、活動の手順を組み立てている</li> </ul>

- ・ 学習者が課題の達成を実感したり、達成できなかった場合の原因を理解したりできるように、教室活動を展開している

### (29) 行動・体験中心の活動を実施している

- ・ 学習者が実際のコミュニケーション活動を行う、行動・体験中心の教室活動を展開している
- ・ 学習者が日本語を使って生活できるようになるだけでなく、更に地域住民等との人間関係が広がっていくように行動・体験中心の活動を工夫している
- ・ 体験活動や実物、イラスト、写真などを活用したり、協力者の助けを得るなどし、学習者が体験的に実際のコミュニケーション活動が学べるよう工夫している

### (30) 対話中心の活動を実施している

- ・ 学習者と指導者に対話活動の目的を理解させている
- ・ 活動が行われる教室の事情に合わせて、適切な話題を提供している
- ・ 指導者・協力者と学習者の間で双方向の発話を促している
- ・ 参加者が話しやすい雰囲気を作っている
- ・ 学習者の日本語力に合わせて適切な話題を提供している
- ・ 日本語力の不足のため活動が円滑に進まないとき、適切な支援をしている
- ・ 日本社会における日常生活の規範を学ぶことが学習者に対する規範の押し付けとならないような配慮をしている
- ・ 学習者に十分話させ、一方的な説明をしていない
- ・ 教室の雰囲気が活発で、楽しい教室活動を展開している
- ・ 学習者間や学習者と地域住民との間で相互理解が深まることを目指して教室活動を行っている

### (31) 専門家や地域住民と協働している

- ・ 学習者からの質問が分からなかった場合、自ら調べたり、日本語教育を専門とする協力者の助言を受け解決を図っている
- ・ 必要な情報や、不明なことは、自ら調べたり、その分野に詳しい協力者の助言を受け解決を図っている
- ・ 学習者から複雑かつ深刻な相談を受けた場合、行政の相談窓口等につないでいる
- ・ 地域の日本人住民に対して、機会をとらえて、地域の外国人や多文化理解を深める事業を企画、実施している
- ・ 教室活動にあたって、地域住民や学習者と母語が同じでかつ滞在時間が長く、日本の生活に詳しい人の協力や参加を得て、より具体的で効果的な教室活動を展開している
- ・ 学習者が社会とのつながりが深まるよう学習活動の工夫をしている
- ・ 学習者が社会の一員として自立した生活を送ることができることを目指した学習活動を行っている

### (32) 社会・文化的文脈を重視している

- ・ 生活上の行為を行う上で必要な社会・文化的知識をカリキュラム案の社会・文化的情報や、地域の多言語情報などを活用しながら与えている
- ・ 学習者間や指導者・協力者等との間で互いの社会や文化の理解が深まるような対話活動を行っている
- ・ 学習者が自分に関することや背景、文化を地域住民側に積極的に伝えることができるような雰囲気作りや活動の工夫をしている
- ・ 学習者の生活場面と密着したコミュニケーション活動を展開している

### (33) 学習者の主体性を重視している

- ・ 学習者と指導者、双方が対等な立場で互いの社会、文化について学べるように活動を工夫している
- ・ 学習者の持つ興味、関心、学習スタイル等、多様な側面に配慮した活動を行っている

### (34) 地域・学習者に応じた教育内容と教材の選択・工夫を行っている

- ・ 地域の実情や学習者の状況に合わせて教材例集や既存の教材を活用したり、教材を工夫、作成している

- ・テーマによっては、そのテーマに詳しい地域住民を教室に招いたり、学習者と母語が同じ人など協力者を教室に招いたり、外に出て直接行動・体験するなど工夫している
- ・必要に応じて地域での生活に必要な多言語情報やちらし、パンフレット、地図等を活用している

## 9) 実施の記録・評価

### (35) 日々の記録を付けている

- ・活動や学習に関する記録を残している
- ・活動中・学習中の学習者の様子を記録している
- ・学習目標がどのくらい達成できたか把握し、記録している
- ・毎回の教室活動の成果と次回への課題を記録している

### (36) 日々の記録を共有している

- ・各学習者の様子など、個別の記録を実施者間で共有している
- ・学習者のプライバシーに配慮している
- ・活動の工夫をコーディネーターや指導者間で共有している
- ・指導者間で、建設的に意見を出し合える機会を設けている
- ・コーディネーターと指導者が気軽に相談できる機会を設けている
- ・学習者や指導者間、コーディネーター等の意見に基づき、活動を工夫している

### (37) 日々の記録を整理し、まとめている

- ・日々の活動や学習の記録を、分類整理して蓄積し活用に備えている
- ・過去の取り組みを資料にまとめている

### (38) 評価をしている

- ・日本語学習ポートフォリオ（日本語能力評価）の「学習の記録」などを参考にして、学習者と毎日の学習を振り返っている
- ・日本語学習ポートフォリオの「社会生活の記録」等を参考にし、学習者の背景や経験を踏まえた活動を企画、実施している
- ・カリキュラム案や日本語学習ポートフォリオの「能力記述の一覧」等を参考にし、活動の具体的な達成目標を踏まえて、指導している

## CHECK(点検)

### 5. プログラムの見直し

#### 10) 状況の把握・分析

##### (39) 学習支援や教室実施時の状況を把握している

- ・期間中に生じた活動や教室の問題を把握している
- ・期間を通じた学習者の変化を把握している
- ・期間を通じた指導者・協力者の変化を把握している
- ・期間中の教室開催場所や開催時間について把握している
- ・活動のやり方やカリキュラム・教材の運用の状況を把握している

##### (40) 関係者の声を収集している

- ・学習者・指導者の満足度や要望を把握し、実施者の間で情報共有をしている

##### (41) 当初の計画どおりに実施できたことと、途中で計画を変更したことについて把握している

- ・計画どおりに実施できたことを把握している
- ・計画どおりに実施できなかったことを把握している
- ・コース途中の計画変更によるプラスの影響とマイナスの影響を把握している

##### (42) 具体的な実施状況を分析している

- ・コース管理・運営上の課題を分析している
- ・活動のやり方や内容、方法の現状と課題を発見・分析している
- ・毎回の個別の学習活動を分析して、活動の善し悪しを自己評価している
- ・日本語教室の課題について分析方法を提供してくれる協力者を確保している

##### (43) 一定期間の活動の成果を客観的な視点で分析している

- ・活動に関する問題の原因を分析するために、様々な見方から考えようとしている

- 自分たちの活動や日本語教育の社会的意義を、意見・感想・コメントなどを分かりやすくまとめて第三者に伝えられるようにしている
- 自分たちの活動や日本語教育の社会的意義を、数字やグラフ等を利用して分かりやすく第三者に伝えられるようにしている

#### (44) 分析結果を適切に解釈している

- 自分たちの分析結果が客観的なものかどうかを実施者の間で議論する機会を設けている
- 自分たちの分析結果が客観的なものかどうかをアドバイスしてもらうために協力者の協力を得ている
- 分析結果を適切に解釈するために批判的かつ建設的に意見を交換している

#### (45) 改善活動を円滑に行うために分析・解釈結果を整理している

- 分析や解釈の結果を分かりやすく整理している
- 分析や解釈の結果を共有する仕組みを作っている

## ACTION(改善)

### 6. 日本語教育プログラムの改善

#### 11) 日本語教育プログラムの改善

##### (46) 改善計画を検討している

- コーディネーターと指導者が改善計画を考える機会を設けている
- 何を改善すれば問題が解決できるかを理解している
- 複数の解決策を考えている
- 改善計画に学習者の声を反映している
- 効果的な改善活動を行うため、役割分担や今後の計画を明確にしている

##### (47) 改善活動を実施している

- 実施者の間で役割分担・協力して改善活動をしている
- 実施者が改善活動に素早く取り組むための環境を整えている
- 改善活動を記録する仕組みがある

## 指導力評価についての検討結果の最終的な成果物について(案)

※成果物として、次の①～③を併せもつものを作成する予定である。

最終的な成果物の案	作成に当たっての留意点	検討事項
<p>①チェックシート例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>別紙1「指導力評価に関するチェックリストの項目一覧(案)」のチェックリストに評価結果を記載する欄を設けるなどして、チェックシートを作成する。評価は段階を付けることにより行う(例えば「○」「△」「×」など3段階程度)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チェックリストで取り上げる項目は、それぞれの地域の日本語教育プログラムの実施形態や実施に関わる人や役割に合わせて選択するものであるということを明記する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的には別紙1「指導力評価に関するチェックリストの項目一覧(案)」をベースとするが、別紙1にどういった手を加えるのかということについて検討が必要。</li> <li>チェックリストを基に、地域日本語教育指導者、地域日本語教育コーディネーターの別に、典型的だと思われるチェックシートを作成する。</li> </ul>
<p>②ポートフォリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チェックリストによる評価結果を記録するポートフォリオを作成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価の根拠(「○」「△」「×」を付けた理由)が後から確認できるような様式とする。</li> <li>指導者の成長が把握できるように、評価の変化を時系列的に追えるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構成要素としてどういったものを含むのかということについて検討が必要。</li> <li>ポートフォリオを作成する単位期間、期待される活用方法について言及するかどうかについて検討が必要。</li> </ul>
<p>③研修の枠組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チェックリストを基に、研修の枠組みを作成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の枠組みについては、地域日本語教育指導者と地域日本語教育コーディネーターの別に検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チェックリストの細かな項目からいかに研修の枠組みを作成するか検討が必要。また、研修の枠組みをどの程度の細かさで示すのか検討が必要。</li> <li>既に文化庁で実施している「地域日本語教育コーディネーター研修」と整合性を取る必要がある。</li> </ul>

## 課題整理に関するワーキンググループの意見の概要について（経過報告）

本資料は、日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループ（第1回、第2回※）、日本語教育小委員会（第47回、第48回）で出された意見をそれぞれの論点ごとに整理したものである。

なお、内容については、現時点のものであり、特に、ヒアリングで出された意見については今後の議論の参考としてとりあえず掲載したものであり、引き続き修正等を加えながら、整理していく予定である。

※外国人集住都市（飯田市・氏原理恵子氏、群馬県大泉町・加藤博恵氏）、岩手大学松岡洋子氏（国際交流センター准教授）、宇都宮大学末廣啓子氏（キャリア教育・就職支援センター教授）からヒアリングを実施。（・で表示）

### 1. 基本的な考え方について

#### （1）日本語教育を推進する意義・目的について

##### ①日本社会の将来と関連させた日本語教育の意義・目的

○日本語教育の意義・目的を考える際に、日本社会の現状だけではなく、例えば10年後の産業構造・人口構成などを念頭に置き、シミュレーションを行うなど、どれだけ日本語教育が必要になるかということを考えなければならないのではないかと。そこから具体的に日本語学習者の数、必要となる日本語教師の数、必要となる教育内容、日本語教育の実施主体などについて考える必要があるのではないかと。

- ・外国人を支援の対象としてのみ見るのではなく、外国人がきちんとした情報を入手することができれば、支援する側に回ってもらえるのではないかとという視点もある。
- ・日本社会全体として、少子高齢化による労働力人口の減少や非正規雇用の増加が進んでいるという状況を認識した上で、議論をした方が良い。
- ・外国人に対する日本語教育の必要性については、外国人受入政策など外国人政策全般との関係の中で整理する必要があるのではないかと。そうでなければ、経済的に厳しい状況の中では、日本人が大変なんだから致し方ないという話になりやすい。例えば、日本の若者の問題と外国人の問題で、政策の優先順位として、すぐに必要ないと判断されてしまうことになりかねない。広い話としていろいろなことを考えていかなければならないのではないかと。また、外国人受入れの話と、既に日本に滞在している外国人の話は分けて考える必要がある。
- ・外国人を受け入れるのか、受け入れないのか、受け入れるならどういう形で受け入れるのか、というそもそも論が必要である。省庁の垣根を取り払って、外国人の受入方針等を作らないと前に進まないのではないかと。

## ②多文化共生社会における日本語の位置付け

- 外国人と日本人のコミュニケーションは必ずしも日本語で行われるとは限らず、「どんどん英語を教えましょう。」という流れもあれば、それぞれの母語を大事にしようという流れもある。多文化共生社会を目指す中で、国が日本語をどのように位置付けようとしているかが分からないが、その位置付けを明示する必要はないか。
- 地域や職場などにより実際に用いられる日本語は異なる。また、外国人の日本語のレベルも様々である。そういった多様性を考慮した上で、日本社会における日本語の在り方を問い直していくことも必要ではないか。
- 全世界的に英語によるコミュニケーションが進んでいるが、社会の発展のためには多様性の保持が重要である。言語においても多様性の保持が重要であり、英語一辺倒ではなく、日本語によるコミュニケーション、日本語教育も重要である。
- 「多文化共生」と言っても、人によりイメージが多様であり、分かりにくい部分がある。まず、文化とは何かということについて議論し、その上で日本語教育の意義・目的を明らかにできないか。また、「多文化共生」に基本的人権の視点も含み込むことが必要ではないか。
- ・外国人にはコミュニケーション上の問題だけではなく、失業問題や地域社会での様々な問題を抱えている者がいる。語学教育だけを行っても、抜本的な解決にはなかなかつながらないということを、ドイツや韓国の例から感じる。
- ・何かあったときに、外国人が通訳に頼るのではなく、日常的に使える日本語を使ってもらえるよう生活に必要な日本語とは何か、緊急時に必要な日本語とは何か、しっかりと考えなければならない。また、外国人に対しても日本人に対しても日本語学習の重要性に関する意識の啓発が必要ではないか。

## ③地域の活性化や地域の生き残りとは多文化共生

- 人口減少や住民の高齢化などにより活性化が必要とされている地域があるが、そういった地域が活性化し、魅力ある地域となるためには、グローバル化や多文化化が必要である。その際、地域の人々が生き生きとし、それぞれの地域の特色を生かすことにつながるような言語環境の設計が必要である。外国人だけではなく、日本人の側のコミュニケーション能力を高めることも必要であり、そのためにも国語教育の中に日本語教育の知見を入れていくような戦略が必要ではないか。
- 地域の活性化やセーフティネットを考えたときに、日本語のできない外国人を含めた全ての人にとって、日常のコミュニケーションが十分ではない地域は脆弱である。地域住民が普段からきちんと声を掛け合い、コミュニケーションから排除される人が生まれないように言語能力及びコミュニケーション能力の育成を考えている地域が持続可能で強い地域になるのではないか。
- グローバルな視点を持ちながら地域社会をどう作っていくかということが、今回の課題整理に当たっての大きなテーマではないか。

- ・安定した雇用や、ゴミの問題、騒音の問題、地域におけるトラブル等を解消するためには、日本語は重要である。外国人集住都市会議会員の29都市で、1年以上日本に滞在している南米系外国人を対象にして平成24年7月に実施した調査（回答数：1,030人）によると、日本語の会話能力がある者は正社員で働く割合が42.4%だが、通訳が必要だったり、話せない者はその割合が下がる。

また、日本語を話せないと回答した者の10%が公的扶助を受けているが、今後、定住外国人の高齢化に伴い、製造業で勤務できない外国人が増え、公的扶助を受ける外国人が増える可能性がある。さらに、日本語ができない外国人は自治会等の地域コミュニティにも関わっていないことが多く、地域で孤立する傾向にある。そういった地域コミュニティとの関わりの薄さが騒音やゴミの問題などに残っている部分があると思われる。

- ・外国人労働者の職業生活と人生全般のキャリア形成には日本語能力が大きく影響する。外国人労働者がどうやって自分の人生を作っていくのか、自分の能力を高めていくのかという発想が必要であるが、これをどうやって政策的に実現していくかということを考える際に、日本語能力がキーとなってくる。
- ・日本語教育だけでなく、地域に暮らす外国人のことを知ってもらうために、地域住民との接触を増やすような取組をしていくことが必要ではないか。

#### ④国際的な関係の中での日本語教育の位置付け

- グローバル化の中で、海外展開を行う企業がますます増加しているが、日本人の外国語学習と外国人の日本語学習の片方ではなく、相互に学び合うことが大事である。また、相互に学び合うことを推進するためにも、なぜ海外で日本語を学ぶのか、相手国にとってどういうメリットがあるのかということデータをともに示すことが大事である。

#### ⑤その他

- 日本語教育に関する課題について、短期的な視野と中長期的な視野の双方で捉えることが必要である。また、省庁の役割分担にこだわらず広く取り上げる必要があるのではないかと。特に海外について検討を行う場合には、言語そのものの位置付けを考えるべきである。
- 「外国人との共生社会」実現のための検討会議における問題意識などを論拠として活用すべきである。
- ・外国人受入の議論について、どのように受け入れるかということもさることながら、例えば受け入れた留学生などが日本での就職を希望した場合、どのように保障するかということも考えなければならないのではないかと。また、その場合もキャリア形成の観点から考える必要があるのではないかと。

## (2) 日本語教育に係る国と地方公共団体等との役割分担について

### ①国、地方公共団体等による日本語教育の実態の把握

○外国人に対して在留許可を与えている中で、一定程度のレベルまでは外国人が望む場合、日本語学習を公的に支えることが必要ではないか。また、役割分担やコスト負担について考える際、まずは国と地方自治体の日本語教育に関する予算の全体像を把握することが必要ではないか。

- ・外国人の受入れについては、基本的にまず企業が「働き手」として受入れを始め、自治体は後を追う形で「地域の住民」という視点から必要な施策を講じてきたという事を御理解頂きたい。
- ・いろいろな日本語教育教材などが世の中に氾濫していて、簡単に手に入る場合もあれば、どうやってそこに行き着いていいのか分からない場合もある。総合的な情報提供の在り方が問われているのではないか。

### ②関係省庁における日本語教育の成果を把握し、点検する仕組みの構築

○文化庁の他に、文部科学省や厚生労働省においても日本語教育関連事業を行っているが、どういった成果を上げているか、日本語教育の観点から点検する仕組みを構築する必要があるのではないか。

- ・各省庁の所掌事務の中には、他省庁と連携して進めた方がよいと思われるにも関わらず、単独で行っているものがある。きれいに棲み分けができないものもあるという前提で、関係する部署が連携しながら進めていけばよいのではないか。

## (3) 多様な日本語学習者の学習需要への対応について

### ①学習需要の把握の必要性

○外国人が集住している地域だけでなく、散在している地域も含めて、まずは外国人がどのような生活を送り、どのように日本語を学んでいるのか、学んでいないのかという実態を明らかにする必要があるのではないか。

○文化庁において実施した過去の調査委託研究等において、既に課題として取り上げられていることを整理した上で、さらに踏み込んだ実態調査等の必要性について検討すべきである。

○高度人材や外国人労働者の定着を考えた場合、職場の同僚等とのコミュニケーションにおいてどういったトラブルが起きているかということを明らかにする必要があるのではないか。その際、必ずしも日本語だけに着目するのではなく、他言語も含めてどのようにコミュニケーションを行っているかという枠組みで考える必要があるのではないか。また、関係する学会等の協力を得ることも検討すべきではないか。

- ・初級レベルの日本語教室に繰り返し通う外国人が増えてきている。日本語の必要性は感じているものの、片言が話せるようになるとすぐに仕事を始めたり、出産や子育て等で、日本語学習を中断してしまうが、何かあるとまた日本語教室に通い、初級レベル日本語教育を受け直す外国人が少なくない。このような状況について、家族の協力不足や本人の責任だという議論もあるが、生活困窮の状況もあり、全て自己責任に帰しては問題解決につながらないのではないかと感じる。何か解決策を検討すべきである。
- ・どのような日本語を身に付けたいのか、身に付けるべきなのかはそれぞれ異なる。若い世代でこれから社会に出て行く人たちと、ある程度年配の人で言語学習に困難を感じている人との間で同じような日本語能力が必要なのかと感ずる。

## ②属性別の学習需要

### (高度人材)

- 高度人材の受入促進を考えた場合、本人だけでなく子供に対する日本語教育が重要である。公立学校はもちろんのこと、インターナショナルスクールにおいても、外国人の子供の日常生活のことを考えると日本語教育を充実させることが重要である。また、インターナショナルスクールでは日本の大学受験資格が得られないなどの制度的な問題もあることから、高度人材の受入れに関して、子供の教育を日本で充実させるためには、その位置付けについても検討が必要ではないか。

### (技能労働者)

- 技能労働者について、日本滞在中に一定程度の日本語能力を身に付けた者については、再度来日を認める制度を設けるなど、日本語学習を動機付けるような制度を構築し、日本語教育の仕組みを充実させることはできないか。

### (技能実習生)

- 外国人労働者なくしては成り立たない分野もある。技能実習生に対する日本語教育を充実させる必要があるのではないかと感じる。

### (海外において日本に興味関心を持つ者)

- 東日本大震災から1年以上経ち、外国人観光客も戻ってきている。日本ブームは一過性のものではないのではないかと感じる。国外において日本語を趣味として学ぶ人などに対し、さらに日本語普及を進めてもよいのではないかと感じる。

### (児童・生徒)

- ・集住地域の中には日本語教育の環境が整わず、十分な指導を受けられない者もいる。その結果、全く日本語が分からない生徒が高校に通っているという状況もある。
- ・子供に対する日本語教育について、ブラジル人学校に通っている子供の中には卒業後も、日本に滞在する者が多く、滞在が長期化する傾向がある。ブラジル人学校でも日本語教育は行っているが、不十分なことが多い。地域に日本語教室を開設して日本語教育を実施するよりも、ブラジル人学校に対して直接的に支援する方が効率も良く、有効ではないかと感じる。

- ・日本語ができないことなどを理由に学校をやめる外国人の子供がいる。親の生き方が子供に反映し、子供が犠牲になっているという現状がある。外国人の子供が日本でどのようにキャリアを形成していくのかということが大事ではないか。

#### (4) その他

- 国内、国外の日本語学習者が減少しており、どのようにその減少を食い止めることができるかについて考える必要があるのではないか。その際、連携について考えていかなければならないのではないか。連携の中身については、省庁連携もあるが、日本語教育界が、自分たちのフィールドを越えて、産業界や日本語教育以外の学問分野と連携し、議論していくことが必要なのではないか。
- 日本語教育の推進のためには世論喚起が必要となると思われるが、提言や問題指摘、指針等こういった形で世に問うかということも考える必要があるだろう。
- 一人の外国人が日本でどのように生涯を送っていくのかという視点から日本語教育の在り方について考えられないか。
- 日本の企業には長くキャリアを積んだ者しか出世しないという仕組みがあるため、外国人にとってキャリアプランが描けず、また帯同してくる子供たちも夢を抱けないという現実がある。ある程度子供たちに焦点を当ててキャリアプランを提示していくことも必要ではないか。また、キャリアプランが描けないことや、夢を抱けないことは日本の企業文化、日本社会に構造的な原因があるということを経営的に書くべきではないか。
- ・外国人が日本語学習を継続し、日本語能力を高められるようにするため、例えば、法務省が一定以上の日本語能力を有する外国人に対し、在留資格の延長という優遇措置を設けたことと同様に、厚生労働省の就労準備研修の受講者に対し、就職の際の優遇措置を設けるなど、何らかのインセンティブが必要ではないか。
- ・外国人の受入体制について、外国人が集住している地域のモデルとしてはドイツの例が考えられる。ただし、ドイツではドイツ語が不十分な移住者は、1200時間の教育を受けることになっているが、それでも効果のない人は出てくる。また、それだけで失業問題が解決されるわけではなく、抜本的な解決にはつながらなかった。
- ・外国人の受入体制について、外国人が散在している地域のモデルとしては韓国の例が考えられる。韓国には多文化家族支援センターが203箇所あり、そのセンターの一部で韓国語教育が行われている。語学教育だけでなく、センターに行けば様々な情報が得られる、相談が受けられる、逃げ込める、地域ともつながれるようになっており、語学教育は地域コミュニティ作りの一環に位置付けられている。

## 2. 個別の課題について

### (1) 地域における日本語教育の推進体制の整備について

- ・外国人が自立して生活していくために、学習機会を保障するための制度の設計が必要である。日本語教育がボランティアに委ねられているという現状が多く地域において見られるので、日本語を指導する専門的な資格を持つ指導者が、仕事として働ける環境の整備や、財政的な措置が必要である。
- ・外国人が散在している地域は、日本語教室を開設しても学ぶ側も教える側も十分に人が集まらない。また、雪の多い地域では、冬の期間は積雪や凍結のため移動ができなくなり、日本語教室に通えなくなるなど継続的な日本語学習ができない状況がある。
- ・低所得者層の場合、日本語学習のための時間を十分に確保できる条件になく、そのため日本語能力を必要としない仕事に就くことが多い。日本語学習を継続することができないだけでなく、本人からしても継続することの意義が見えなくなってしまう。
- ・時間が割けないために、日本語学習の必要性を感じていながらも、日本語学習が進まないということがある。その場合、例えば企業内において日本語教室を開設するなど外国人の生活スタイルに合わせた日本語教育の実施を考えるべきではないか。外国人集住都市会議会員都市が、平成22年6月に実施した外国人従業員が働いている（働いていた）企業を任意で選出し、ヒアリングを行った調査（回答数：80件）によると、企業も外国人に日本語能力を求めており、条件さえ整えば日本語教室を開設してもよいという企業も約4割あった。既に企業と自治体が連携して教材や日本語教育の仕組みを作りながら企業内で日本語教室が実施されている例もある。企業の理解や協力をもっと求めてもよいのではないか。
- ・他に相談をするところがないという理由で、日本語を勉強するだけでは解決できない問題（借金、離婚、教育など）の相談が日本語教室に持ち込まれることがある。日本語が正確に話せたとしても、問題を解決できるものではなく、日本語のボランティアでは対応できないということが起きている。
- ・カリキュラム案等の内容を扱えるボランティアは限られている。また地方の場合、ボランティアに頼った形で継続的に活動を行うのは困難である。

### (2) 日本語教育の内容及び方法の充実について

- ・読み書きの問題について、これまでは切迫した問題がなく、何となくやり過ごしていた者が多くいたが、震災後、読み書きができず困ったことが多いという外国人からの意見が出て、日本語の読み書きの教室を設置した。しかし、結局、全員が仕事等の関係で教室に通わなくなるということがあった。読み書きを学ぶことによって自分がどうなるかが、理解できず、効果が上がらなかつたと見ている。

### (3) 日本語教育に携わる人材の育成について

- 東日本大震災の際、日本語教室が地域の日本人、外国人の間でつながりを作っていたことが明らかになった。単に日本語を教える人材を育成するのではなく、地域の活性化や日本人と外国人の関係強化、地域コミュニティの形成という視点から人材育成を捉える必要があるのではないか。
- 日本語教育を通して広く地域の活性化、日本人と外国人の関係強化、地域コミュニティに寄与する人材の育成を国と県が協働で大学や日本語学校等関係機関を巻き込みながら行うモデルケースを作ること、さらにそういった人材が行うこと・取り組む内容を明確化することが必要ではないか。
- ・地域の日本語教育はボランティアに委ねられていることが多いが、社会構造的にボランティア活動に時間を割くことができる層の中でも、専業主婦層が減ってきており、日本語教室の担い手が減少している。今後はさらに自分の生活が難しくなり、ボランティアで関われる人は少なくなるだろう。また、若い人も研修には参加するが、ボランティア活動は就職が決まるなどして続かない。ボランティアでは継続的に活動できない状況となっている。

### (4) 日本語教育に関する調査研究の推進について

- 日本語教育について実施されていない研究について、例えば国立国語研究所、日本語教育学会、文化庁などが話し合う場を設けるなどし、全体として戦略的に調査研究を進める体制を作ることが必要ではないか。

### (5) その他

- 海外における日本語教育環境の一層の充実に向けた検討が必要ではないか。
- ・教育の中断等によるものと思われるが、滞在期間が長ければ日本語能力が身に付くというわけではなく、日本語も母語も十分ではない若者が出てきている。様々な場面で通訳として活動しているものの、実際には十分に通訳ができていない者も出てきている。外国人集住都市協議会員都市の群馬県大泉町で、町内在住・在勤をはじめとする南米系外国人を対象にして平成23年8月に実施した調査（回答数：260人）によると、5年以上滞日している者が91.2%を占めるが、通訳が必要な者が56.2%、読み書きについて分かり易い日本語であれば読めるという人が47.7%であった。